

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下 田 剛 史
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下 田 剛 史
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,713	18,442	38,365
経常利益 (百万円)	1,760	2,478	5,031
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,092	1,556	3,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,832	1,999	4,434
純資産額 (百万円)	42,362	46,354	44,732
総資産額 (百万円)	52,608	57,609	57,915
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.60	62.15	120.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	79.2	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,726	2,330	2,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	105	468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	416	565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,982	7,887	5,967

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.44	34.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府、日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費などに一部弱い動きも見られ、円安により輸入原材料価格が上昇するなど先行き不透明な状況で推移しました。

海外経済においては米国は順調に景気回復を続けましたが、欧州では持ち直しの兆しは見られるものの依然として低調に推移し、中国をはじめとした新興国では経済成長の鈍化などが懸念されました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Acceleration2015」の最終年度として、引き続きグローバル展開戦略並びに各種対策の加速度的な実施を通じ、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応ができる体制創りに努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,442百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,728百万円(10.3%)の増収、営業利益は1,970百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ415百万円(26.8%)の増益、経常利益は2,478百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ718百万円(40.8%)の増益、四半期純利益は1,556百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ464百万円(42.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内営業面では、建設機械市場において、引き続き東日本大震災の復興関連工事及び公共工事の増加に伴い、レンタル業者向けを中心に工事用水中ポンプの売上が増加すると共に、タイヤ洗浄機、高圧洗浄機の売上も増加し、節電・省エネタイプの電極式自動運転ポンプや低水位排水用水中ポンプの売上も順調に推移しました。

また、ゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプや浸水被害の復旧作業向け汎用水中ポンプの需要が高まるなど、売上は増加しました。

設備機器市場においては、工具工場向けは製造業の設備投資低下傾向が続いたため、厳しい状況ではありましたが、売上は堅調に推移しました。浄化槽関連向けの汎用水中ポンプは横ばいで推移し、管材関連向けの汎用水中ポンプは住宅関連での消費税駆け込み需要の反動もありましたが、売上は微増で推移しました。

官公庁・プラント関連向けは人件費・資材費の高騰及び人手不足による工事の遅れなどから売上は減少しました。

これらの結果、売上高は16,338百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ729百万円(4.7%)の増収、セグメント利益は1,279百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ63百万円(4.7%)の減益となりました。

#### 北米

北米地域においては、世界的に鉱山資源の需要が減少傾向にあり、鉱山市場における商品需要は低迷しましたが、引き続きレンタル市場は好調に推移しました。

建設市場においても引き続き好調であり、建設及びビル設備市場向けの商品の売上が増加し、全般的に売上は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は3,174百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,104百万円(53.4%)の増収、セグメント利益は456百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ226百万円(98.4%)の増益となりました。

#### その他

アジア地域においては、香港、シンガポールでの地下鉄工事を含む建設インフラ整備における需要やマレーシアでの設備プロジェクトの受注などに支えられ、全般的に売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,819百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,247百万円(34.9%)の増収、セグメント利益は596百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ211百万円(54.8%)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,478百万円の計上となり、営業活動による資金は2,330百万円の収入超過、投資活動による資金は105百万円の支出超過、財務活動による資金は416百万円の支出超過となり、当第2四半期連結累計期間末の資金は7,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,330百万円（前年同四半期連結累計期間比395百万円減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は105百万円（前年同四半期連結累計期間比350百万円増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は416百万円（前年同四半期連結累計期間比96百万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額が増加したためであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,330百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは105百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは416百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における配当金の支払いによるものであります。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

震災復興需要や輸出の好調を背景に景気は引き続き回復傾向で推移すると思われませんが、消費税増税による個人消費への影響や、欧米諸国の財政不安、円安による原油を始めとした原材料価格の高騰など、まだまだ予断を許さない厳しい状況が続くものと予想される中、当社グループとしましては、中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の最終年度として総力で設定した課題に取組み業績の向上を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,930	6.93
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,568	5.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	4.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,191	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.52
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	609	2.19
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	478	1.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	467	1.68
計	-	9,355	33.62

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,790千株(10.03%)があります。
- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年2月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	769	2.76
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	624	2.24

- 3 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成25年9月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年8月30日現在で2,012千株(株券等保有割合7.23%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 有限会社ツルミ興産の所有株式1,930千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書)に記載された共同保有者5名の平成26年9月30日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者(1,703千株)による保有株式数の合計は3,633千株であります。
- 5 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,191千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社467千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,790,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,017,100	250,171	-
単元未満株式	普通株式 22,186	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	250,171	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,790,200	-	2,790,200	10.03
計	-	2,790,200	-	2,790,200	10.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,967	7,887
受取手形及び売掛金	16,805	13,801
有価証券	949	1,547
たな卸資産	17,467	17,969
その他	1,359	1,203
貸倒引当金	49	50
流動資産合計	32,499	32,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,315	7,368
その他(純額)	4,503	4,408
有形固定資産合計	11,819	11,777
無形固定資産		
670		651
投資その他の資産		
投資有価証券	10,948	10,867
その他	1,995	1,971
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	12,926	12,822
固定資産合計	25,415	25,250
資産合計	57,915	57,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,669	4,465
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,100	592
賞与引当金	937	674
その他	2,485	2,519
流動負債合計	11,193	9,251
固定負債		
長期借入金	500	500
引当金	163	146
退職給付に係る負債	248	246
その他	1,077	1,109
固定負債合計	1,989	2,002
負債合計	13,182	11,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	31,666	32,847
自己株式	2,399	2,400
株主資本合計	42,352	43,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,360
為替換算調整勘定	512	750
退職給付に係る調整累計額	26	18
その他の包括利益累計額合計	1,685	2,092
少数株主持分	694	730
純資産合計	44,732	46,354
負債純資産合計	57,915	57,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,713	18,442
売上原価	11,422	12,493
売上総利益	5,291	5,948
販売費及び一般管理費	1 3,736	1 3,978
営業利益	1,554	1,970
営業外収益		
受取利息	127	123
受取配当金	57	76
為替差益	103	200
その他	71	135
営業外収益合計	360	535
営業外費用		
支払利息	13	12
有価証券運用損	128	-
その他	12	15
営業外費用合計	154	27
経常利益	1,760	2,478
税金等調整前四半期純利益	1,760	2,478
法人税、住民税及び事業税	595	729
法人税等調整額	28	119
法人税等合計	624	849
少数株主損益調整前四半期純利益	1,135	1,628
少数株主利益	43	72
四半期純利益	1,092	1,556

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,135	1,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	161
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	439	200
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	697	370
四半期包括利益	1,832	1,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	1,963
少数株主に係る四半期包括利益	113	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,760	2,478
減価償却費	291	317
賞与引当金の増減額(は減少)	50	263
受取利息及び受取配当金	185	200
支払利息	13	12
売上債権の増減額(は増加)	2,341	3,049
たな卸資産の増減額(は増加)	183	388
仕入債務の増減額(は減少)	932	1,302
その他	92	341
小計	3,514	3,361
利息及び配当金の受取額	213	198
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	989	1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	2,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	48	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	163
有形固定資産の取得による支出	103	244
投資有価証券の取得による支出	1,632	905
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,045	900
その他	15	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	250	375
少数株主への配当金の支払額	26	-
その他	42	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	416
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,812	1,919
現金及び現金同等物の期首残高	4,170	5,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,982	1 7,887

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	965百万円	1,135百万円
製品	2,546百万円	2,574百万円
半製品	1,121百万円	1,147百万円
仕掛品	1,071百万円	1,365百万円
原材料及び貯蔵品	1,761百万円	1,745百万円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	1,380百万円	1,434百万円
賞与引当金繰入額	463百万円	424百万円
退職給付費用	45百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,982百万円	7,887百万円
現金及び現金同等物	6,982百万円	7,887百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	200	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	250	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,987	2,069	15,056	1,656	16,713	-	16,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,621	0	2,621	1,915	4,536	4,536	-
計	15,609	2,069	17,678	3,571	21,250	4,536	16,713
セグメント利益	1,342	230	1,572	385	1,957	403	1,554

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 288百万円、たな卸資産の調整額 119百万円及びその他 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,887	3,171	16,059	2,382	18,442	-	18,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,451	2	3,453	2,436	5,890	5,890	-
計	16,338	3,174	19,513	4,819	24,332	5,890	18,442
セグメント利益	1,279	456	1,735	596	2,332	361	1,970

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 361百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 266百万円、たな卸資産の調整額 102百万円及びその他 7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円60銭	62円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,092	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,092	1,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,044	25,039

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第64期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	250百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。